

回答書

杉並区子どもの学習支援等業務委託公募型プロポーザルについての質問に、以下のとおり回答します。

No.	質問項目	質問内容	回答
1	p1 実施要領	「支援対象適否の決定」は、どのようなフローで、どちらの機関が決定を行うのでしょうか。また申し込みに対して否と判断することがあるのであれば、その具体例を教えてください。	フロー：利用希望者から電話⇒面談⇒決定 決定：受託事業者 具体例：多動、叫びまわるなど、他の利用者の参加が不可能になる程度に影響を及ぼすと思われる場合
	2 (2) 業務概要		
2	p4 実施要領	「事業者としての社会的責任・障害者雇用促進法に基づく障害者雇用率を達成しているか」について、障害者雇用枠で採用していた1人が退職したため、現在は、雇用率を満たしていません。この場合は、どのような評価を受けますか。	雇用率を満たしている場合よりは低評価になります。過去の採用実績について掲載することはできません。
	7 (1) 評価基準等 6 項目め		
3	p6 実施要領	「業務間などでの応援体制」とありますが、業務間とは何を指すかご教えてください。	事業者内部での調整という趣旨です。
	イ 企画提案等に対する 評価基準 上から2 項目め、6 項目め		
4	p7 実施要領	参加にあたり、プライバシーマークや ISO などの個人情報保護関連認証の取得は必須でしょうか。	必須ではありません。取得されていれば、のぞましいという趣旨です。
	イ 企画提案等に対する 評価基準 上から1 項目め		
5	p10 詳細説明書	現在の支援会場はウェルファーム以外にありますか。開催時間は午後 6 時～ 8 時 30 分ということですが、会場使用可能時間をお示しください。	回答日時点では他会場はありませんが（コロナ対応のため）、11月から近隣の区立学校の体育館を月1回程度、使用できるよう準備中です。施設との協議により、使用時間が変更になることがあります。
	3 履行場所		
6	p10 詳細説明書	履行場所に関して、使える部屋の数と種類をご教えてください。	回答日時点では、6室あります。教室3室、消費生活学習室1室、相談室2室です。各室の広さ、収容人数は以下のとおりです。 ○第一教室（73.8㎡ 36人）、第二教室（56.8㎡ 27人）学習支援で一体利用 ○第三教室（46.3㎡ 24人）、消費生活学習室（45.5㎡ 13人 流し台・ガスコンロあり）居場所事業で一体利用 ○相談室（2室とも8.7㎡ 4人）
	3 履行場所		
7	p10 詳細説明書 4 業務内容	生活保護受給世帯でない生活困窮者世帯について、要支援者とみなす判断基準をご教えてください。	就学援助の利用世帯を中心に柔軟に対応しています。
8	p10 詳細説明書 4 業務内容	区のHPでリンク貼付されている本事業の案内に「杉並中3勉強会&アドバンス」となっており、中3生にフォーカスされている内容となっておりますが、詳細説明書の内容（小・中学生から高校生世代までの者）と相違があるので、このチラシに掲載されている事業名の意図や背景等をご教えてください。	生活困窮者自立支援法にもとづく事業となる以前からボランティアによる「中3勉強会」として始まっており、事業化後、対象を拡大しました。取組みを「前進（アドバンス）」させたという趣旨で「～&アドバンス」となっております。
9	p11 詳細説明書 4 (2) 開催時間・会場変更等 ア	「学習支援等事業の開催時間は、午後6時～午後8時30分を基本とする。」とありますが、開催時間より前に開所準備等ができる場所は施設内にありますか。ある場合は何時から使用可能でしょうか。	事業者の荷物、事業用物品、事務用品をおける部屋を1室確保しており、ウェルファーム杉並の開館時間中（午前8時～午後10時）なら使用できます。
10	p11 詳細説明書 4 (2) 開催時間・会場変更等 エ	「3 履行場所」の②ウェルファーム杉並以外の区立施設にてスポーツ活動等を行う際の費用は受託側の負担となるでしょうか。	施設利用料については、事業者側の負担はありません。
11	p11～12 詳細説明書 4 (6) 集団支援 ア学習支援事業（ウ）	過年度の英語教室等の学習関連季節行事の実施した内容、回数をご教えてください。	令和3年度 内容：中学生向け定期試験対策 回数：6回
12	p12 詳細説明書 4 (6) 集団支援 イ居場所事業（ウ）	「体育館でのスポーツ（月1回程度）」とありますが、その他に季節行事やイベントを入れると10回を超過する計算になります。どのように整合させればよいかご教えてください。また、令和3年度に実施された（または実施予定の）特別教室・行事（10回）の内容をご教えてください。	居場所事業におけるスポーツ活動と季節的イベントは、現在わけて考えております。 令和3年度に実施された季節的行事は4回、内容はハロウィン、小学生向けスーパーボール作り、クリスマス、卒業セレモニーとなっております。 特別教室は学習支援事業の分類となりますが、上記項番11を参照してください。
13	p12 詳細説明書 4 (6) イ（ウ）	体育館でのスポーツはどちらで行う想定でしょうか。また指定の場所があれば利用料等についてご教えてください。	「3 履行場所」の②です。指定の場所は区立施設で事業者の費用負担はありません。
14	p12 詳細説明書 4 (7) 学習支援等事業に参加できない要支援者への巡回型個別支援	過年度・本年度の巡回型支援の実施回数をご教えてください。	令和3年度：43回 令和4年度（9月分まで）：17回
15	p12 詳細説明書 4 (7) 学習支援等事業に参加できない要支援者への巡回型個別支援	令和3年度の実績（生徒数、実施回数）をご教えてください。	令和3年度 1人、43回

No.	質問項目	質問内容	回答
16	p12 詳細説明書 4 (7) 学習支援等事業に参加できない要支援者への巡回型個別支援	アウトリーチについての実績をお示しください。	令和3年度：43回 令和4年度（9月分まで）：17回
	p12 詳細説明書 4 (9) 要支援者への定着支援の実施	支援目標を果たしたものは支援を終了させるとありますが、年度途中で支援を終了させることはないという認識でよろしいでしょうか。	目的を達成した場合は支援の終了が原則です。ただし、本人の希望により継続することも可能になっています。
18	p12 詳細説明書 4 (9) 要支援者への定着支援の実施	支援目標の達成後に引き続き定着支援・見守り支援実施している要支援者の実績をお示しください。	令和3年度では4人です。
19	p13 詳細説明書 4 (11) 他機関との支援連携	杉並区放課後等居場所事業（学校内）は午後6時まで利用できるが、こうした事業と本事業と併用している生徒はいますか。 また、中高生においては获産に「ゆう杉並」があり、地域ネットワークとしての交流を測ることは可能ですか。 さらに、必要に応じてそれらの事業と個人情報のやり取りは（間接的にでも）可能でしょうか。	併用について：意識的に件数をピックアップしてこなかったため該当者につき不明です。併用は児童の状況次第ですが制度上可能です。 ゆう杉並との交流や連携：可能です。個人情報のやり取りについては区との十分な協議をふまえた取決めのもとに行います。
	p13 詳細説明書 4 (12) 集団支援が困難な場合の取り扱い（コロナ感染拡大時の対応について）	教室に生徒を集めることが難しくなった場合、法人のグループアカウントを使用してLINEやZOOM対応は可能でしょうか。個人情報の扱いに問題が生じる可能性がありますか。	LINEやZOOMなどの使用は可能です。ただし経費は事業者の負担となります。 導入に際しては仕様書において、個人情報保護についての取決めが必要となります。承認については協議のうえで行うことになります。
21	p13 詳細説明書 5 (1) 従事者の配置等	管理責任者は学習支援等事業の開催時間中に常駐が必要でしょうか。	必要です。
22	p14 詳細説明書 5 (1) 従事者の配置等	要支援者に対する学習支援や居場所支援を兼任してもよろしいでしょうか。	学習支援と居場所事業の必要人数はそれぞれ2名ですが、この必要人数を減じる形での兼任はできません。
23	p13～14 詳細説明書 5 (1) 従事者の配置等	ボランティアの代わりに、雇用契約を結んだ従事者を配置することは可能でしょうか。	可能です。
24	p14 詳細説明書 5 (1) 従事者の配置等	有償ボランティアの場合は、業務委託契約を締結して謝礼を支払うという対応でよろしいでしょうか。	有償ボランティアをどのようにお願いするのは、事業者の判断にお任せします。 ただし業務委託契約を締結した場合は、ボランティアではないことになります。
25	p14 詳細説明書 5 (3) 業務従事者の教育訓練・研修	国等が実施する研修会について、参加を想定しているものがあればご教示ください。	東京都の実施する「子供の学習・生活支援事業従事者研修」があげられます。
26	p15 詳細説明書 6 主な業務の想定対応数	「特別教室・行事」は学習支援事業の開催時間に含まれるのでしょうか。開催時間外で実施する場合、開催日時についての指定があればご教示ください。	含まれる場合と含まない場合があります。区との協議で決定します。 開催時間外で実施する場合、開催日時についての指定はありません。これも協議によって決定します。
	p15 詳細説明書 6 主な業務の想定対応数	①要支援者60名、定例開催36回+特別教室・行事10回=46回とした場合、総延べ支援者数2,760人ととなりますが、ここに示されているとおり延べ支援者1,700人と想定して、ボランティアの配置人数を見積ればよろしいでしょうか。 ②令和3年度の実績として、1回あたりの平均ボランティア配置人数をご教示ください。 ③また、体調不良による当日欠勤によって、要支援者2名につきボランティア1名が満たせない回も想定されるが、その時の対処方法もご教示ください（当日体調不良欠勤の場合は3対1も可なのか、居場所支援スタッフを学習支援に回すなどしてでも2対1を厳守する等）。	①お見込みのとおりです。 ②令和3年度平均で6.3人です。 ③学習支援は事業者内での応援態勢で、2対1を守った対応をしてください。居場所から回す場合でも事故等のリスクが高まることを充分ふまえて区との協議のうえ開催してください。
28	p16 詳細説明書 1 2 損害賠償	賠償責任保証証書の写しとはどのようなものを想定されていますでしょうか。保険は受託が決まった後に履行期間中を対象期間として加入を予定しており、保証証書は加入前のため発行されていない状況となります。	事業者が「実施要領3 参加資格(10)」で定める事業で加入している（ないし、していた）賠償責任保険への加入を示す保証証書や加入者証の写しをさします。 ご質問のような場合も想定しておりますので、様式集の様式3の裏面「注意事項⑥」を参照してください。
	p17 詳細説明書 1 4 (1) 引継ぎ ※業務開始時期	事業者が変更になる場合、アセスメントについては、新規・継続問わず要支援全世帯と行う必要があると考えます。アセスメントも支援の一環と捉えて、4月アセスメント、5月学習支援、居場所支援開始というスケジュール想定でよろしいでしょうか。 なお、4月から学習支援、居場所支援を開始する場合、継続世帯の引き継ぎは3月に行わなければならないと思いますが、その想定でよろしいでしょうか。	引継ぎは受託前からできるようにしております。 事業スケジュールとして「4月アセスメント、5月学習支援、居場所支援開始」も提案の一部として判断させていただきます。
30	様式集 様式4 事業実施提案書 4 業務の実施体制について	今後、本事業で採用予定のアルバイトスタッフは、現時点では氏名を記載することができませんが、この場合は「採用予定」とだけ記載すればよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
31	様式集 様式3 提出書類一覧 No.4 ③職員等内訳	記載すべき職員は法人のどの範囲を指していますか。法人全体の職員、もしくは本事業に関わる部門のみの職員でしょうか。	ここでは法人全体の職員をさします。

No.	質問項目	質問内容	回答
32	様式集 様式3 提出書類一覧 No.6 NPO法人	「預貯金の残高証明書」、「役員名簿及び役員のうち報酬を受けたことのある者の名簿」、「資金計画書」は3年分の提出が必要でしょうか。	「預貯金の残高証明書」、「役員名簿及び役員のうち報酬を受けたことのある者の名簿」は決算書に対応した直近3年分をお願いします。 資金計画書は様式集の様式3の裏面「注意事項⑦」を参照してください。
33	様式集 様式3 提出書類一覧 No.6 NPO法人の資金計画書	資金計画書は、団体全体の資金計画書でしょうか。本事業に関する資金計画書でしょうか。	ここでは「本事業に関する資金計画」を記載したのになります。
34	様式集 様式3 提出書類一覧 No.7 予算書類	直近3年分は、2020年度～2022年度の事を指していますでしょうか。それとも2022年度～2024年度の事を指していますでしょうか。	2020年度～2022年度の事をさします。
35	その他	提案書の枚数・白黒カラー・文字の大きさ・両面片面印刷に制約があればご教示ください。	A4版であること以外は制限はありません。
36	その他	副本にも履歴事項全部証明書等が必要かと思われませんが、証明書自体に既に会社名等が記載されているものについて、どのように処理をした上でご提出すればいいかご教示ください。	修正テープ、修正インク、太いサインペンなどでマスキングをしたのち、副本を作成してください。 この場合、裏からも透けて見えないうちにお願いします。
37	その他	本事業における過年度までの成果（達成事項）と来年度以降の課題（未達成事項）についてご教示ください。	今回の公募に直接かかわる質問ではないため回答を差し控えますが、ご質問の件については毎年公式ホームページで事務事業評価を公開しておりますので、以下を参照してください。 「施策18 地域福祉の充実」の整理番号18「生活困窮者等自立促進支援事業」をご覧ください。 https://www.city.suginami.tokyo.jp/res/projects/default_project/_page_/001/077/782/shisaku18.pdf
38	その他	本事業の対象者となる方々の抱える課題について、貴自治体における特徴等があればご教示ください。	対象者の抱える課題は様々です。 特に当区にとっての特徴的な事由を示すことはできません。
39	その他	学習支援と居場所支援の履行場所は、同一との認識で間違いないでしょうか。	実施要領2（3）①の場合、履行場所は同一ですが、使用する部屋は違います。 同②は居場所事業を想定しています。
40	その他	過年度・本年度の個別学習支援の参加者数の平均値と最大値をご教示ください。	個別での学習支援については令和3年度、令和4年度ともに実績はありません。
41	その他	過年度の各支援区分の登録者数をご教示ください。	令和3年度 学習支援事業45名、居場所事業45名です。
42	その他	学習支援・居場所支援それぞれについて、過年度の1回あたりの参加者数の平均値と最大値をご教示ください。	令和3年度 学習支援事業：平均値25人 最大値31人 居場所事業：平均値13人 最大値18人
43	その他	学習支援・居場所支援それぞれについて、過年度の1回あたりの従事者数（ボランティアを含む）の平均値と最大値を役職ごとにご教示ください。	過去ずっと両事業一体です。管理責任者、運営支援スタッフともに平均値1人、最大値1人。 学習支援事業、居場所事業ともにスタッフは平均値2人、最大値2人。 ボランティアについては学習支援事業、居場所事業ごとに各回ごとの人数分けの数値を取っていませんので、平均値、最大値の算出ができません。
44	その他	過年度・本年度の居場所支援のイベントの内容や実績についてご教示ください。	令和3年度については項番12を参照してください。 令和4年度については1回実施。内容は金融基礎教育（マネーコネクション）です。
45	その他	令和2年度、3年度の実績（①学年別要支援者申込実数、②途中辞退者数、③高校進学率）をご教示ください。	令和2年度 ①小1（2）小2（2）小3（2）小4（2）小5（2）小6（3）中1（5）中2（7）中3（1）高1（4）高2（1）高3（1） ※（ ）内は人数 ②0件 ③100% 令和3年度 ①小1（1）小2（2）小3（3）小4（3）小5（3）小6（4）中1（5）中2（3）中3（7）高1（8）高2（2）高3（3）高4（1） ※（ ）内は人数 ②0件 ③100%